

**具体の実施内容**

習志野市は公共施設マネジメントの先進地方公共団体であり、公共施設再編に向けた有効な出口戦略の一つとしてPPP/PFIの活用を位置付けているが、案件形成のための制度や庁内体制、職員の意識や知識も十分ではない。本取組は、公共施設再生へのPPP/PFIの導入促進を図るため、**産官学金の全てを巻き込み、公共施設再編における官民連携事業の創出・実現化**を目的として、情報共有・意見交換等の場を構えるために地域プラットフォームを形成するものである。また、市はPPP/PFIへの地域企業の参画促進を目指しており、人口約17万人の中規模基礎自治体であるという点においても、本取組は**地域主導のPPP/PFIによる地域課題解決の先進モデル**として全国各地地方公共団体の参考になるものと考えられる。

**背景・課題と対応策**

- ①市の背景・課題(PPP/PFIに取り組む理由)
- 市の財政状況が厳しい中で老朽化した施設の更新へ対応するため、税財源負担を抑えた公共施設等の整備、維持管理、公共サービスの提供のためのPPP/PFIの取組みが急務となっている。
- ②PPP/PFIに取り組む上での課題(地域プラットフォームを実施する理由)
- PPPの所管課と公共施設マネジメントの所管課は同じであり、推進しやすい組織体制ではあるが、案件形成について、組織的な対応ができるような仕組み作りと、庁内職員に対してPPP/PFIの啓発・周知が必要。
  - 事業の担い手を期待する地域企業がPPP/PFIの知識・ノウハウが蓄積されておらず、PFI事業の実施実績がなく、地域企業においてPPP/PFI事業検討の経験が乏しい。現在、具体的なPPP/PFI事業の実施が予定されている段階である中、PPP/PFI事業の普及・啓発活動から取組む必要がある。

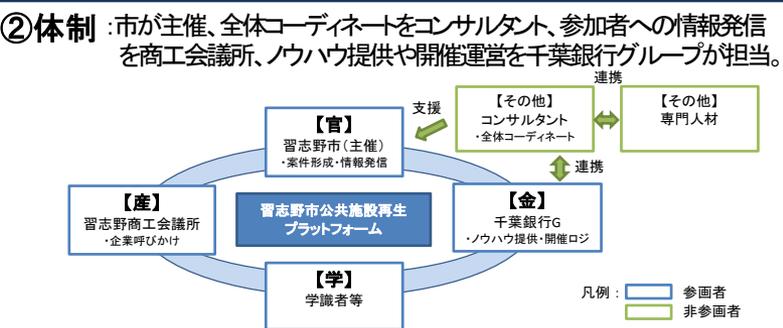
- ③地域プラットフォームを実施する上での課題
- (1)地域プラットフォームの形成に関する課題
    - 1)「関係主体のPPP/PFIに対する理解の向上と意識の醸成」
    - 2)「地域企業の参画意欲の促進と競争力強化」
  - (2)地域プラットフォームの運営における課題
    - 3)「段階に応じた運営計画の検討」

- 【対応策】**
- ・産：普及啓発用セミナーの実施
  - ・個別事業での提案に向けた実務ノウハウ習得勉強会やWSの開催
  - ・官：職員向けセミナー等の実施
  - ・学：他地域での大学との連携事例を整理、実現可能な方法を大学と協議。
  - ・金：地元企業の参加については、主に千葉銀行のネットワークを活用
- ・市の外郭団体もしくは任意組合等による運営の検討
  - ・専門家人材リストの整備／地域におけるPPP/PFI専門家の育成
  - ・地域で取組むPPP/PFI事業の検討／地域PF運営計画の策定

**実施体制**

①参画者：参画者は以下の産官学金から構成する。

【産】	習志野商工会議所、習志野商工会議所プラットフォームへの出席企業	市内の様々な業種・規模の事業者が約2,100社入会、商業、工業、建設業部会等がある。中小企業診断士による経営相談が可能。
【官】	習志野市(財政部資産管理室資産管理課)	公共施設等総合管理計画を所管
【学】	山本尚史 拓殖大学 経済学部経済学科長 その他有識者	地方公共団体等に地域経済活性化のための施策等を助言。
【金】	千葉銀行(今年度、開催事務局の一員として参画)、千葉興行銀行、京葉銀行	市内に支店が立地、千葉銀行は県内におけるPF参画実績が豊富であり、PF導入支援からエージェント業務まで連続した支援を実施。



具体的実施内容

	第1回セミナー ～普及・啓発～	第2回セミナー ～実践ノウハウの習得～	第3回セミナー ～ネットワーク構築～	庁内勉強会
日程	平成27年11月26日	平成28年1月12日	平成28年2月19日	平成28年1月29日
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>PPP/PFI事業参画に向けた意識の醸成、基礎知識の習得、取組み実態の把握</li> <li>PPP/PFI事業に取組む意義について認識の共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参画を検討する上での不安解消(参画方法、資金調達、具体的なPPP事業の把握など)</li> <li>地域企業としてのPPP/PFI事業への取組方法の把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参画を検討する上での不安解消、参画に向けた具体的な取組み方法の把握</li> <li>地域内外とのネットワーク構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎知識の習得</li> <li>国等の動向の把握</li> <li>PPP事例の把握</li> <li>地域企業の参画状況の把握</li> </ul>
内容	①講演 ●内閣府PFI推進室 「PPP/PFIの推進について」 ●平田建築設計(株) 「地場企業参画型の公民連携事業について」 ②意見交換会 「PPP/PFIに取組む意義について」 ③名刺交換会	①講演 ●(株)日本経済研究所 「実施方針の見方について」 ●(株)千葉銀行 「PFIにおける資金調達について」 ②ワークショップ 「地域で取組むPPP事業について」 ③名刺交換会	①講演 ●鹿島建設(株) 「PPP/PFIにおける地域企業との連携」 ●(株)藤井組 「PFIの側面～地域企業が実務で感じたこと～」 ②市からの報告 「習志野市公共施設再生プラットフォームの今後の活動計画」 ③交流会	①講演 ●(株)日本政策投資銀行 「PPP/PFIの概要・動向と活用事例について」
参加者	地元企業、地域の金融機関等約30名	地元企業、地域の金融機関等約30名	地元企業、地域の金融機関等約30名	市職員約40名

アンケートワークショップ等から把握した意見

・講演により、PPP/PFI参画意欲の喚起に一定の成果あり。  
 ・意見交換会ではPPP/PFI事業に取組む必要性、メリット等に関する肯定的意見があったが、「PPPへの取り組み方針を現時点では決めていない」という意見が多く、継続した働きかけが必要

・講演、ワークショップを通じ、PPP/PFI理解度の向上に一定の評価・成果あり。  
 ・第1回を踏まえた実務的な内容を実施し理解が進んだ一方で、理解に至っていないという意見も一部あり、今後も実務に関する基礎的な内容を扱う必要がある。

・講演について6割～8割以上が参考になったと回答、反応は概ね好評。地域企業の立場からの講演の方が、より参考になった印象。  
 ・来年度以降は、要求水準書の見方や提案書の書き方、コンソーシアムの組成方法、リスク分担、過去の事例などをテーマに採り上げて欲しいという意見あり。

・9割以上が参考になった、8割以上がPPP/PFIに対し関心度が上昇したと回答。約7割が「PPP/PFIを今後、積極的に活用したい。課題はあるが、活用したい」と回答、多数の参加者が肯定的。習志野市職員の育成には一定の効果あり。  
 ・知識・ノウハウ不足を課題に挙げる職員が最も多く、PPP/PFIの基礎的な内容等の研修等を継続実施していくことが期待される。

●PPP/PFIの理解度が向上：8割以上 / ●PPP/PFIへの参画イメージができた：6割以上 / ●PPP/PFIに参加意向あるいは参加出来ると思う：過半数  
 ⇒参加者の属性、これまでの経験を鑑みると、PPP/PFI参画意欲の向上には大きな成果あり。  
 ⇒PPP/PFIへの参画意欲の向上に否定的であった参加者も一部いたが、今後のPFへの参加意欲向上については全員が肯定的。

事業の成果

- 関係主体のPPP/PFIに対する理解の向上と意識の醸成(地域企業、習志野市職員)
- 地域企業の参画意欲の促進と競争力強化
- その他の成果
  - 案件形成機能の強化
  - 産官金における対話、意見交換の促進

今後の活動計画

①今後の運営体制

- 当面は習志野市が実施主体となり、商工会議所の協力を得ながら実施。
- 将来的には、商工会議所を中心に実施するものとし、専門的な知識・ノウハウは参画者のネットワークを通じ外部の人材等を活用することを想定。
- 継続運営のために直営もしくは外部委託を検討。

②中期事業計画

- 計画期間は特に定めない。
- 習志野市公共施設再生計画における対象施設を対象とし、「公共施設等の整備・管理・運営」と「公有資産の活用」を想定している。

段階	Step1		Step2		
	平成27年度(準備期)		平成28年度以降(実施期)		
事業年度	平成27年度(準備期)		平成28年度以降(実施期)		
目標	地域プラットフォームの形成、関係者の理解醸成、関係者のネットワーク構築		庁内PPP/PFI推進体制の整備、個別テーマや専門テーマを題材とした実践的ノウハウの習得、受注に向けた活動		
課題	項目	事業名	地域PFIに期待する効果	事業名	地域PFIに期待する効果
	1. 関係主体のPPP/PFIに対する認識・理解不足	1-①基礎知識習得に向けた事業の実施 1-②官民対話の促進事業の実施 1-③ネットワーク構築事業の実施	普及啓発 認識共有 ネットワーク基盤強化	1-②官民対話の促進事業 共有認識	
	2. 地域企業の参画意欲の促進と競争力強化	2-①実務知識習得に向けた事業の実施	知識・ノウハウ習得	1-③ネットワーク構築事業の実施 2-①実務知識習得に向けた事業の実施 2-②事業用途別の研究 2-③個別対話の実施	ネットワーク基盤強化 知識・ノウハウ習得 情報交流の活性化
3. 段階に応じた運営計画の検討	3-①本プラットフォームの活動計画策定	継続的な実施	2-④相談事業の実施	経営基盤の安定	

※地域PFの運営事務局にて検討